

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9	—	個人積算線量の測定を行う	・保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 ・保護者の不安解消
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	子どもたちの将来の健康と安全は専門家でも意見が分かれている。また、子どもたちへの震災の影響について不安を抱えている保護者もいる。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもたちが安全・安心に成長できる環境が整備される。	保護者の不安を解消し、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

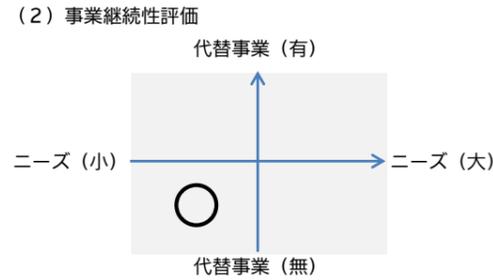
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針			
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標							
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒	人		25,384		24,853		24,816												
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数	人		25,384		24,853		24,816												
活動指標②																				
活動指標③																				
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数	人	4,000	2,877	3,500	590	2,500	301	650		650		650		650		650		650	
成果指標②																				
成果指標③																				
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		4.2		8.0		4.8	3.3		3.3		3.3		3.3		3.3		3.3	
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		0.5		2.4		3.1	1.3		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3	
事業費		千円		10,737		3,302		500	1,291		1,291		1,291		1,291		1,291		1,291	
人件費		千円		1,317		1,420		944	850		850		850		850		850		850	
歳出計(総事業費)		千円		12,054		4,722		1,444	2,141		2,141		2,141		2,141		2,141		2,141	
国・県支出金		千円		10,737		3,301		499	1,291		1,291		1,291		1,291		1,291		1,291	
市債		千円																		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																		
その他		千円																		
一般財源等		千円		1,317		1,421		945	850		850		850		850		850		850	
歳入計		千円		12,054		4,722		1,444	2,141		2,141		2,141		2,141		2,141		2,141	
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続		改善		継続		改善

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
案内者数は、郡山市立学校、郡山市内の各種小中学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒の人数となっているが、児童生徒数の減少に伴い案内者数も減少している。	測定事業案内者数に対する実施人数の割合は年々減少しており、令和3年度はさらに減少していることから、測定を重ねることにより保護者の放射性被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。 ※成果指標である実施人数については、年間の測定回数を継続して実施した人数としている。(平成30年度から令和2年度までは年間3回実施していたが、令和3年度からは年間1回のみ実施。)	【事業費】 令和3年度から測定回数を年間1回に減少させたこと、また成果指標が減少したことに伴い、コストも減少している。 【人件費】 令和3年度から測定回数を年間1回に減少させたことに伴い、人件費も減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

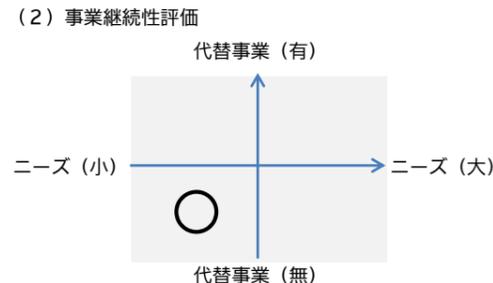


継続	一次評価コメント
継続	成果指標が減少傾向にあり、令和3年度はさらに減少している。このことから、保護者の不安が解消されてきていると見受けられ、令和3年度の測定回数を年間3回から年間1回に減少させることとしたものの、未だ測定を希望する保護者がいることから、令和4年度も事業を継続する必要がある。 なお、令和3年度に放射線関連事業を実施している関係所属で検討を行い、汚染状況重点調査地域の指定解除までは事業を継続するという一旦の方向性が示されたが、指定解除時期が明確になっておらず、補助金の動向等の周辺状況にも変更が生じる可能性がある。 今後についても、類似事業を実施していることも政策課等と連携を図りながら、保護者及び子どもたちの不安解消につなげることができるよう、事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、小中学校等に通う児童生徒を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童生徒に対して正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくの不安解消へつなげる事業である。 令和3年度は、測定回数を年間3回から1回へ見直しを図ったところであり、実施人数が前年度と比較し減少していることから、ニーズが少なくなってきたこと及び放射性被ばくへの不安が解消されてきていることが見てとれる。 市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/h程度で安定している。これまでの個人積算線量の測定結果についても郡山市原子力災害対策アドバイザーから「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けており、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、事業規模及び方法の見直しとともに、同様の事業を実施していることも政策課との調整を行い、完了に向けたロードマップを検討する必要がある。

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Business, Means, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (Policy Framework), SDGs (3.9), Broad Business (-), Means (Self-school lunch etc. 55 schools...), Intent/Purpose (Prevention of internal contamination...).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background (Tokyo Electric Power Co. Fukushima No. 1...), Current Environment (Safety of food...), Future Environment (Reduction of anxiety...), Resident Opinion Analysis (Reduction of anxiety...).

2 事業進捗等 (指標等推移)

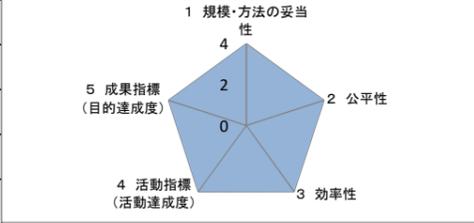
Large table showing progress indicators and costs. Columns include: Indicator Name, Unit, 2019 (Plan/Actual), 2020 (Plan/Actual), 2021 (Plan/Actual), 2022 (Plan/Actual), 2023 (Plan/Actual), 2024 (Plan/Actual), 2025 (Plan/Actual), Intermediate Target, Final Target. Rows include: Target Indicators (Inspection rate, etc.), Results Indicators (Exceeded standards, etc.), Unit Costs, Expenses (Personnel, etc.), and Accounting (Income/Expenditure).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Result Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. Row 1: Activity Indicator (Before eating...), Result Indicator (Inspection on implementation days...), Total Expense (Reduction in expenses due to...).

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table for activity method evaluation with 5 rows: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (4), Activity Indicator (4), Results Indicator (4).



(2) 事業継続性評価

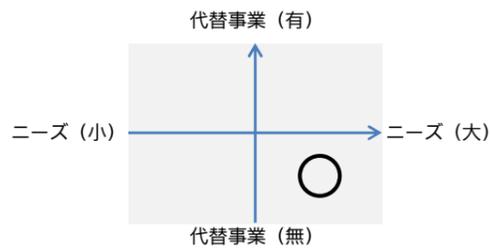
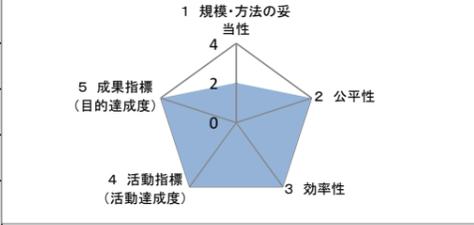


Table for primary evaluation comment. Column 1: Continuation (継続). Column 2: Primary Evaluation Comment (All school lunches...).

4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for activity method evaluation with 5 rows: Scale/Method Appropriateness (2), Fairness (4), Efficiency (4), Activity Indicator (4), Results Indicator (4).



(2) 事業継続性評価

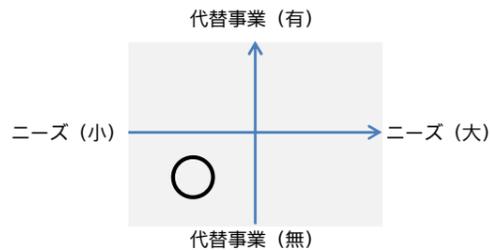


Table for secondary evaluation comment. Column 1: Improvement (改善). Column 2: Secondary Evaluation Comment (This business...).

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Business, Methods, Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children', SDGs 2.1, 12.3, Methods: City nutritionist assignment, Intent: Safe school food provision.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment (Forecast), Resident Opinion Analysis. Content: Changes in nutritionist placement and school food provision from FY27 to FY28.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress of various indicators from FY2019 to FY2025. Includes columns for plan/actual, and final target values.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, Total Business Fee Analysis Results. Content: Summary of business performance and cost analysis.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity indicator (4), 5. Outcome indicator (4).

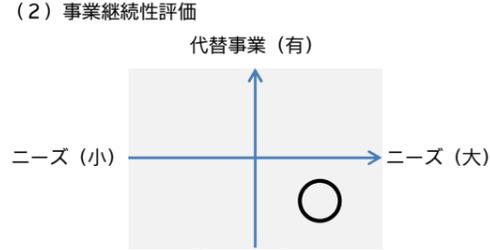
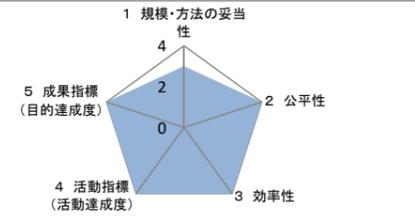


Table with 2 columns: Status (継続), Primary Evaluation Comment (食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加している。).

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity indicator (4), 5. Outcome indicator (4).

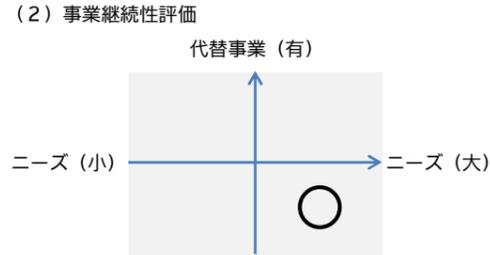
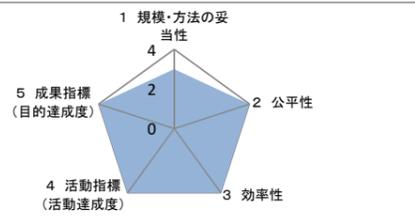


Table with 2 columns: Status (継続), Secondary Evaluation Comment (当該事業は、委託調理校のうち、県費栄養職員未配置校に、市費栄養士を配置し、食物アレルギー対応や衛生管理等を行い、さらに、栄養士が配置されていない小学校の食育業務を支援し、安全・安心な学校給食を提供する事業である。).

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.4		小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。小学校低学年においては体育の授業の充実、運動量の確保、指導主事や体育教員によるサポート体制の整備を図り、また小学校高学年以上においては、体力・運動能力等のテストの実施によって状況を把握した上で、事業を実施していく。	児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、専門指導者による授業や研修、運動用具の配付により、小中学生の体力向上に努める。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が生じており、これまで実施してきた事業により着実に震災前の状況に近づいてきているものの、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴って運動の内容及び機会が制限されている。	屋外の放射線量は低い値で推移し、子どもたちの屋外活動も平常時と変わらない状況になっている。しかし、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、屋内活動が制限されたほか、屋外の部活動についても運動時間が制限され、全体的な運動量は減少傾向である。	新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に少なくなりつつあり、平常時に近い形態に戻ることが予測される。	新型コロナウイルス感染症の子どもたちの感染状況が改善するなど、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	公立小中学校数	校																	
活動指標①	研修会の実施回数	回			6	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人			100	78	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
活動指標③																			
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点			54	52.8	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54		54
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点			46	44.7	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46		46
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円					154.8	103	103	103	103	103	103	103	103	103			
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円					154.8	103	103	103	103	103	103	103	103	103			
事業費		千円					6,626	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478	5,478			
人件費		千円					5,137	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333			
歳出計（総事業費）		千円		0	0	11,763	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	7,811			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		0	0	11,763	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	7,811			
歳入計		千円		0	0	11,763	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	0	7,811	7,811			
	実計区分	評価結果					新規	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響がある中ではあったが、全体的に計画通り実施することができた。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が2年ぶりに実施され全国、県と比較することができた。	本事業を進めるにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響があったもののICTを活用したオンラインでの研修や感染対策を講じて対面で研修会を進めることができた。また、民間エキスパート活用事業においては、例年通りの内容で実施することができ、多くの学校から高い評価を得ている。全国体力、運動能力調査については、全国や県の落ち込み幅よりも抑えることができ、全国平均を上回る集団が増加した。	【事業費】 各事業に必要な経費となる額である。  【人件費】 体力テストの評価分析を行う際に、多くの時間と労力が必要となるが、本事業の骨格となる部分なので、今後も継続していきたい。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

代替事業（無）

継続	一次評価コメント
継続	本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。各種研修を通して、体力向上のみならず健康や安全にかかわる内容についての最新の知見について周知している。また、体力テストの実施を通して、本市児童生徒の現状を分析し、更に体力を高めるための方策について検討している。今後も、児童生徒の体力向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R3新規
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

代替事業（無）

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、体力・運動能力調査の実施や専門指導者による授業等の実施により、児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握するとともに、小中学生の体力向上に努めていく事業である。令和3年度は、新型コロナの影響もあり、計画どおりの活動はできなかったが、オンラインを活用した研修会を実施する等、感染対策を講じながら、活動内容の見直しを行った。また、民間エキスパート活用事業により、外部の専門家を派遣したことで、子どもたちにとって貴重な学びの場となるとともに、教職員にとっても研修の機会になる等、資質向上のための取組みがなされたところである。今後においても、さらなる小中学生の体力向上に努めていくため、継続して事業を実施する。なお、新型コロナという外部要因以外に体力向上が図られていない要因があるのかの分析を行いながら、事業運営に努めていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

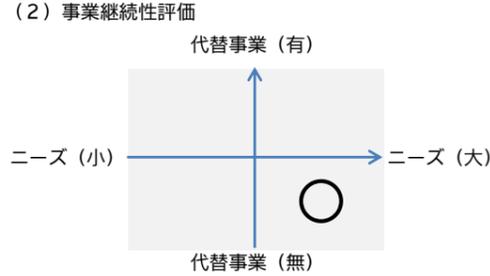
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		93	中止		55												
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	60	60	60	54	60			60			60	60				
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	50	65	65	23	65			65			65	65				
活動指標③	交流事業数	回	11	10	11	11	9	11			11			11	11				
成果指標①	参加者数(延べ人数)	人	2,500	2,287	2,500	中止	2,000	873	2,000		2,000			2,000	2,000			2,000	2,000
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校		13	10	10	10	11	10		10			10	10			10	10
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.5		0.0		2.1	2.2		2.2			2.2	2.2				
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.5		0.0		2.1	2.2		2.2			2.2	2.2				
事業費		千円		1,862		0		1,001	2,994		2,994			2,994	2,994				
人件費		千円		3,742		1,484		797	1,484		1,484			1,484	1,484				
歳出計(総事業費)		千円		5,604		1,484		1,798	4,478		4,478			4,478	4,478				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		5,604		1,484		1,798	4,478		4,478			4,478	4,478				
歳入計		千円		5,604		1,484		1,798	4,478		4,478			4,478	4,478				
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍にある中で、各学校における音楽活動が縮小もしくは中止を余儀なくされていることから、合唱祭・合奏祭の参加校が減少したと思われる。しかしながら、withコロナや脱コロナの生活が今後広がるのが期待されることから、本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの開催となったものの、国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながり、全国トップクラスの高い音楽水準を維持できている。	【事業費】オンラインで開催することができたため、事業費は増加した。しかしながら、対面で実施できた一昨年と比較すると減となっている。 【人件費】新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの開催となったことから、人件費が減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

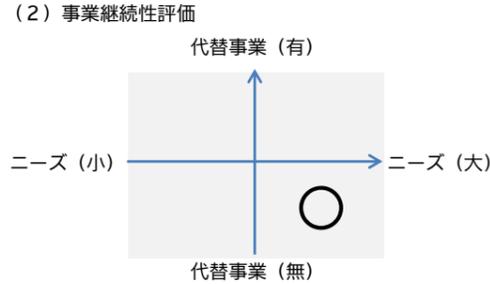


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの事業がオンラインでの開催となったが、音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がるとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成するために、教職員や児童生徒が国内外で活躍している音楽家や東京藝術大学大学院生等から指導を受ける事業である。 令和3年度は、交流事業参加校数及び参加者数ともに計画値を下回ったが、交流事業9回のうち、7回はオンラインによる指導、1回は書面による指導を取り入れ、令和2年度に中止となった状況を踏まえコロナ禍においても実施可能な方法への見直しを図ったところである。これらの取り組みにより、全国大会出場校数は前年度を上回る結果となり、トップレベルのレッスンが音楽性や表現力の向上に繋がっていることが見てとれる。 今後においても、様々な状況変化に対応し、トップレベルの交流事業が継続できるよう実施方法等の見直しを行いながら継続して事業を実施する。 なお、継続的な指導方法も音楽性の向上に有効であると思料されることから、市内で活動する人材や郡山市音楽文化アドバイザーの活用について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	小学校第1・2学年において英語表現料を導入し、語学指導外国人を全市立学校に派遣する。また英語力の向上が図られているか調査するため、GTECを実施する。	小学校1年時より英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	2020年度から小学校で完全実施となった外国語科と外国語活動においては、それぞれのねらいと児童に身につけさせる力を明確にしながら、充実と着実な実施が求められる。また、中学校においても新学習指導要領が完全実施され、小中の接続を意識した英語教育の推進も求められる。	大学入試共通テストにおいても、問題の形式や民間テスト等、新しい内容の導入が検討されている。英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）をバランスよく高める必要性が更に高まることが予想される。それに伴い、義務教育段階における英語教育の充実と英語力の向上はさらに必要性を増すと考えられる。	小・中学校における英語教育の充実に対しては、好意的に受け止め、期待している保護者が認められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

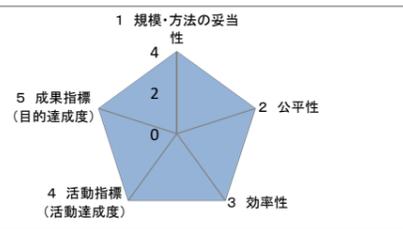
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	市内の生徒・児童数	人		24,615		24,615		24,426											
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人	30	30	32	29	32	29	32		32		32		32				
活動指標②	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数（延べ）	日		5,610	5,000	5,078	5,000	5,448	5,000		5,000		5,000		5,000				
活動指標③																			
成果指標①	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合	%	50.0	46	50.0	調査実施なし	50.0	39.3	50.0		50.0		50.0		50.0		50	50.0	50.0
成果指標②	GTEC実施後（中学校2年生対象）に関する4技能スコアの対前年度との増減率	%				102.3	全国平均	103.8	全国平均		全国平均		全国平均		全国平均		全国平均	全国平均	全国平均
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		38		31		26	45		45		45		45		45		
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		38		31		26	44		44		44		44		44		
事業費		千円		33,586		32,639		31,269	44,908		44,908		44,908		44,908		44,908		
人件費		千円		178,883		123,610		112,619	178,883		178,883		178,883		178,883		178,883		
歳出計（総事業費）		千円		212,469		156,249		143,888	223,791		223,791		223,791		223,791		223,791		
国・県支出金		千円		186		305		264	532		532		532		532		532		
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円				4,740		4,300	5,300		5,300		5,300		5,300		5,300		
一般財源等		千円		212,283		5,045		139,324	217,959		217,959		217,959		217,959		217,959		
歳入計		千円		212,469		156,249		143,888	223,791		223,791		223,791		223,791		223,791		
		実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
AET（小・中学校専任英語指導助手）29名について、4名を小中学校兼務、15名を小学校、10名を中学校に派遣した	英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合が減となったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、受験した生徒が少なかったことが原因の一つと考えられる。 本市の中学生の英語力について、令和2年度と令和3年度の中学2年生のGTEC結果を比較すると、トータルポイントで、3.8%増となっているとともに、英検3級程度とされる460点以上の生徒の割合も5.3%増となっており、中学生の英語力の向上が図られつつある。	【事業費】 コロナの影響で、AETが定員の32名に満たなかったこともあり、AETに係る費用が抑えられ、事業費の減となった。  【人件費】 コロナの影響で、AETが定員の32名に満たなかったこともあり、人件費の減となった。

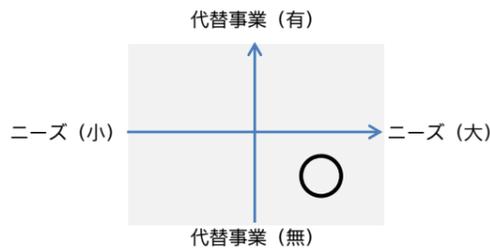
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

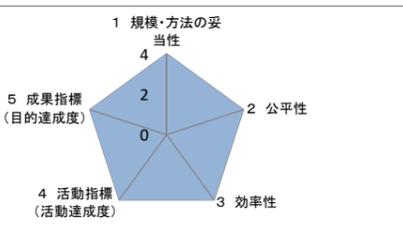


継続	一次評価コメント
継続	教育課程特例校制度による小学校1・2年生の英語表現料の実施、市内の全小中学校、義務教育学校への語学指導外国人の派遣により、聞くことや話すことを中心に市内の児童生徒の英語力に向上が図られている。特に、小学校1・2年生の英語表現料では、独自の教科書と指導計画を使用し、小学校における英語教育の充実を図った。また、中学3年生における英語教育実施状況調査は新型コロナウイルス感染症の影響で受験者が少なかったこともあり、英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は減少したが、令和3年度に実施したGTECでは、トータルスコアと「読むこと」「聞くこと」「話すこと」で前年度を上回る結果となった。新学習指導要領の小・中での完全実施を受け、児童生徒4技能・5領域の向上のためにも、AET3名の増員を図りたい。

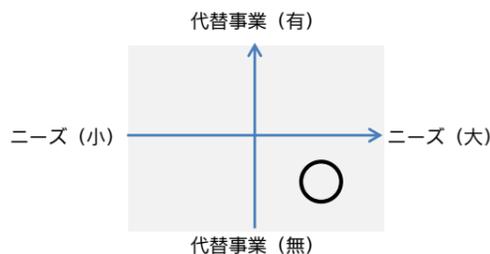
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小学校1年時から英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開するため、語学指導外国人を派遣して市内児童生徒の英語力向上を図る事業である。 令和3年度は、29人の語学指導外国人を小中学校に派遣し、年間延べ5,448日の授業が行われた。英検受験者が年々減少しているため、中学3年生における英検3級以上の取得割合は計画値を下回った。一方で、中学2年生全員を対象としたGTEC（英語4技能検定）では、正答率が前年度から1.5ポイント上昇し、中学生の英語力の向上が図られつつある。 新学習指導要領の小・中学校での完全実施により、発表や対話を重視した英語教育の強化が求められるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7	○	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近では、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味を持つ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義をもつ。また、郡山市だけではなく、こおりやま広域圏16市町村にも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

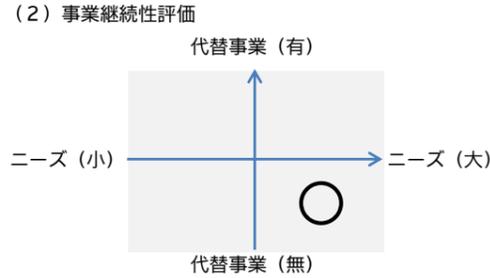
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生・中学1年生）	人		5,727		5,580		4,317											
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回	7	6	7	6	4	4	4	4	7	7	7	7	7	7			
活動指標③																			
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	5,500	5,727	5,500	2,506	3,000	4,317	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度（R3～）	%					100	94	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施（R3～）	校					50	64	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.4		5.2		4.9	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.4		5.2		4.9	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2			
事業費		千円		12,432		9,214		17,000	11,669	11,669	11,669	11,669	11,669	11,669	11,669	11,669			
人件費		千円		1,431		3,807		4,296	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807			
歳出計（総事業費）		千円		13,863		13,021		21,296	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		13,863		13,021		21,296	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476			
歳入計		千円		13,863		13,021		21,296	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476	15,476			
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和3年度は、小学校4年生、中学校1年生を対象とし、参加希望の児童生徒が参加する施設見学会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため施設の見学中止にとまひ、改めて実施希望を各学校に確認し、変更による参加を希望する学校には、バスの台数を増やすなどの感染症対策を行った上で実施した。	実施した学校からの実施報告書によると、施設見学会を実施し、その上で感想文やその体験を学校新聞に掲載し校内に掲示することで、学校の児童生徒や教職員から「郷土への興味・関心を高めることができた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、多くの児童生徒が体験を共有し、地域の文化や歴史についての理解を深めている様子を確認できた。	【事業費】新型コロナ対策としてバスの台数を多く確保する必要があり事業費が増えたが、参加人数が戻りつつあるので1人あたりのコストは減少した。 【人件費】新型コロナの影響により受入施設側との連絡調整に多くの時間を要し、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

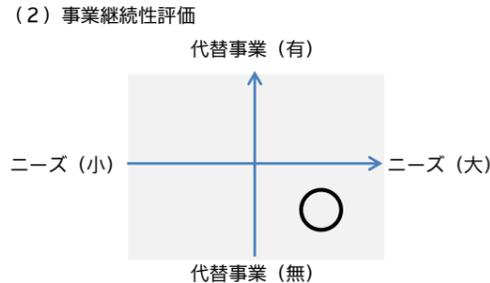


継続	一次評価コメント
継続	令和3年度は新型コロナウイルスの影響で参加人数が減少したが、次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができており、今後はさらに広い視野をもって活動することにより、内容を充実させていく必要がある。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となっている。資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダーを養成する意義からも、今後も継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小中学校の児童生徒が郷土の歴史や文化を学ぶ体験活動を通して、郷土の誇りと郷土愛を育むことを目的とする事業である。 令和3年度は、例年どおり小学4年生と中学1年生を対象としたが、希望校のみとし、小学校51校、中学校13校での実施としたことで、参加人数はコロナにより一旦中止となった前年度から大きく増加した。また、学校が見学施設を選択する際には、事業目的に合致した施設とすることや社会科学習と重複しないよう周知した。さらに、児童生徒に対するアンケート及びふりかえり学習を新規で実施し、良好な成果が確認できたところである。 令和4年度は、施設見学の対象を小学4年生に限定し、中学1年生は郷土を学ぶ体験学習資料による学習として、さらなる効率化が図られており、新学習指導要領を踏まえた郷土学習の充実のため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

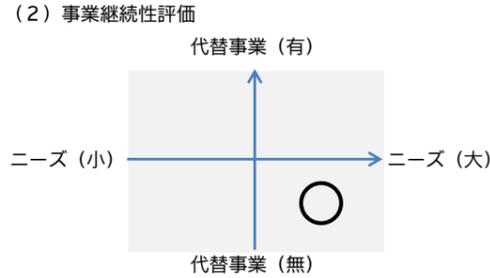
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	理科・実技教科等の非常勤講師の配置が必要な学校	学校		13	18														
活動指標①	非常勤講師数	人	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	派遣学校数	校	17	13	17	18	17	18	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
成果指標②	非常勤講師数年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		861	910		1,046	910		910		910		910		910			
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		861	910		1,046	910		910		910		910		910			
事業費		千円		10	10		10	10		10		10		10		10			
人件費		千円		11,186	16,365		18,811	16,365		16,365		16,365		16,365		16,365			
歳出計（総事業費）		千円		11,196	16,375		18,821	16,375		16,375		16,375		16,375		16,375			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		11,196	16,375		18,821	16,375		16,375		16,375		16,375		16,375			
歳入計		千円		11,196	16,375		18,821	16,375		16,375		16,375		16,375		16,375			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を計画通り派遣し、学習指導の充実を図った。	スーパーティーチャーの派遣により、該当校の児童生徒がこれまで以上に専門的な指導を受けることができるようになり、より確かな知識や技能との習得が可能となった。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並み維持している。 【人件費】令和2年度は年度途中で4人から5人派遣となったが、令和3年度は当初から計画値どおり5人を派遣できたため、人件費は前年度と比較し増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

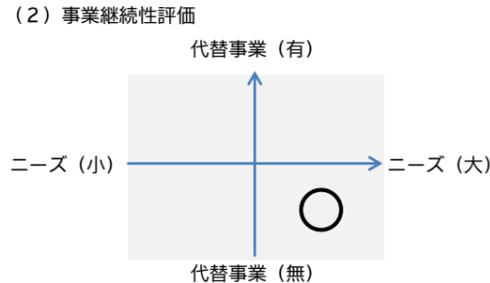


継続	一次評価コメント
継続	小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、特定の教科に精通した教員のいない学校に、市独自に教科専門員であるスーパーティーチャーを派遣して、学習指導の充実を図る事業である。令和3年度は、計画どおり5人の教科専門員を18校に派遣して、担当教員と協力して専門教科の指導の充実を図った。小規模校においても公平な教育環境を整備するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、人材の確保や効率性の向上など今後の事業運営のためPDCAサイクルを有効に機能させるため、定期的に学校を訪問し、授業参観や本人及び学校長とのヒアリングを行うことや、新たな成果指標を検討することにより適切な事業成果の把握を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.6 11.2	-	敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、通学路の安全を確保する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
登校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等（指標等推移）

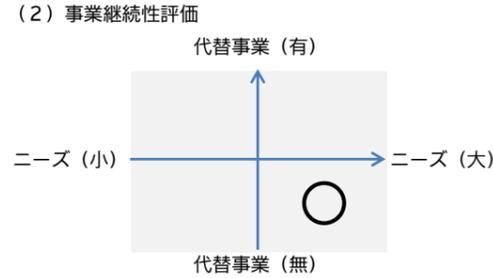
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,615	24,394		24,426									
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所		24	20	23	20	64	20		20		20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	80	34	80	32	80	52	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	23	0	22	0	24		0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%			60	90	60	90	60		60		60	60	60	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		150	103		61	62		62		62	62	62		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		150	103		61	62		62		62	62	62		
事業費		千円		32	16		58	117		117		117	117	117		
人件費		千円		3,577	2,371		3,855	3,577		3,577		3,577	3,577	3,577		
歳出計（総事業費）		千円		3,609	2,387		3,913	3,694		3,694		3,694	3,694	3,694		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,609	2,387		3,913	3,694		3,694		3,694	3,694	3,694		
歳入計		千円		3,609	2,387		3,913	3,694		3,694		3,694	3,694	3,694		
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市立小・中・義務教育学校30校において、交通安全合同点検が必要な64箇所を実施した。国、県、市、警察合わせて52箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、大幅に増加しているが、これは千葉県八街市で発生した通学中の集団登校の列にトラックが突っ込んだ事故を受け、通常実施していた通学路点検に加え、緊急で通学路点検を再度行ったことによる。市内の交通安全対策は進み、対策実施済み箇所数は増加している。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故はほぼ横ばいであったが、学校敷地内の事故はなかった。	【事業費】 推進協議会を3回感染症拡大対策で、書面開催とし報償費を該当者全員に支出したため、前年度より増加した。  【人件費】 通常の合同点検に加え、千葉県八街市の事故を受けての緊急合同点検も実施したことにより、点検箇所が増え、人件費の増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

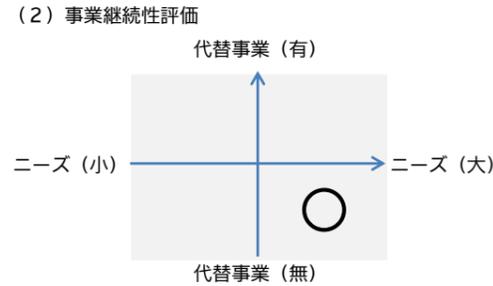


継続	一次評価コメント
継続	市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、19箇所の合同点検を実施した。その後、千葉県八街市で発生した集団登校の列にトラックが突っ込む死亡事故を受け、追加で緊急合同点検45箇所について実施し、令和3年度については計64箇所の合同点検を実施した。各合同点検後には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、通学路の危険箇所を点検し安全対策を実施することで、通学時の児童生徒の安全を確保する事業である。 令和3年度は、19箇所の合同点検に加え、千葉県八街市で発生した事故を受けて45箇所の緊急合同点検を実施したため、計画値を大きく上回る結果となった。点検後は、関係者で構成する推進協議会で協議し、必要とされた52箇所の安全対策を実施した。平成24年度から継続して実施してきたことにより、累計で620箇所の安全対策が実施され児童生徒の安全確保が図られている。登下校中の事故件数は横ばいであるが、安全対策後の保護者アンケートでは概ね好評な結果となっている。 児童生徒の安全確保のため、道路建設課、道路維持課及びセーフコミュニティ課や関係機関と連携を図りながら、今後も継続して事業を実施する。 なお、登下校中の事故数が横ばいであった点に鑑み、事故の未然防止に向けた対策について、引き続き検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	郡山市立小・中・義務教育学校から新聞を活用した教育活動の実践を希望する学校を募り、実践校を決定する。各実践校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各実践校は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実施する。各実践校での取り組み状況を集約し、情報提供を行うことにより、その成果を次年度以降に活かしていく。	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立学校全校において新聞を活用した教育活動を実施する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2009年PISA調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」子どもの読解力の得点は530点、「まったくか、ほとんど」読まない子どもの492点とは、約40点の差が見られることが明らかになった。	学力向上に向けた取り組みとして、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中・義務教育学校に新聞活用実践校(以下、実践校)校をおき、新聞を活用した教育活動を実践している。	学校の教育活動をとおして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められる。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

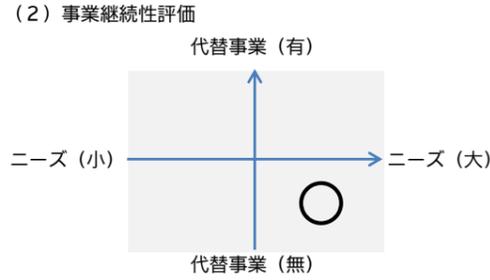
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度					
対象指標	児童生徒数	人		24,615		24,461		24,426								
活動指標①	新聞活用事業実践校数	校	80	79	77	76	76	76	76	76	76	76	76	76		
活動指標②	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【小学校】	%	19	14	全国平均以上	中止	15	12	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上		
活動指標③	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【中学校】	%	8	8	全国平均以上	中止	10	10	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上		
成果指標①	全国学力・学習状況調査結果(国語)【小学校】	点	63.8	63.6	全国平均以上	中止	64.7	64.3	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果(国語)【中学校】	点	72.8	73.8	全国平均以上	中止	64.6	66.0	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標③	授業等で新聞を活用している学校の割合	%				100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
単位コスト(総コストから算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		22		42		43		86		86		86		86
単位コスト(所要一般財源から算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		22		42		43		86		86		86		86
事業費		千円		850		1,953		1,959		5,300		5,300		5,300		5,300
人件費		千円		886		1,266		1,363		1,266		1,266		1,266		1,266
歳出計(総事業費)		千円		1,736		3,219		3,322		6,566		6,566		6,566		6,566
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,736		3,219		3,322		6,566		6,566		6,566		6,566
歳入計		千円		1,736		3,219		3,322		6,566		6,566		6,566		6,566
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充		継続		継続		拡充		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市内の全小・中学校(小学校49校、中学校25校、義務教育学校2校)が、新聞活用事業に参加した。	授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することにより、子どもたちの読解力や思考力、判断力、表現力の向上に寄与すると考える。令和3年度は全国学力・学習状況調査において、全国平均並み、やや上回る結果となった。各学校から提出された報告書によると、児童生徒の新聞を読もうとする意欲の向上や社会情勢・時事問題への関心の高まりなどの効果が認められた。	【事業費】 事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】 事業は前年同様であり、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

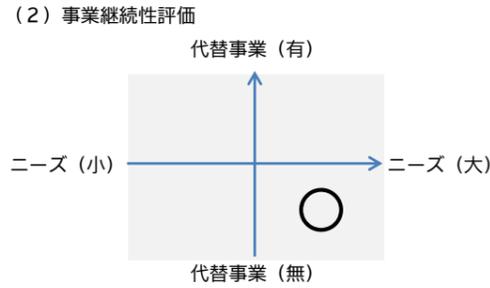


継続	一次評価コメント
継続	市内の全小・中・義務教育学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上の育成を図った。次年度以降も、全小・中・義務教育学校が新聞活用事業に参加できるようにし、さらなる高度情報化社会を生き抜く児童生徒の育成を図る。 また、社会情勢の的確な把握及びさらなる読解力や思考力、判断力、表現力等の向上を図るため、デジタル新聞の活用など、社会の変化に合わせた取組を検討していきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小・中学校で新聞を活用した教育活動を実践することにより、児童生徒の学習能力の向上及び言語活動の充実を図る事業である。 令和3年度は、市内の全小・中学校76校において授業等での新聞活用が実施された。国語の全国学力・学習状況調査において全国平均以上となることを目標に設定しているが、令和3年度は小学校で全国平均並み、中学校で全国平均以上の結果となった。 事業実施により、新聞を読もうとする意欲の向上及び社会情勢等への関心の高まりなどの効果が確認されており、さらに読解力や思考力の向上にも繋がること期待できる。 令和4年度からは、デジタル新聞を活用した取り組みが開始されており、さらなる成果向上のため、継続して事業を実施する。 なお、デジタル化により事業費の増加が見込まれることから効率的な事業運営に留意する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 9.1	-	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省へ特別の教育課程の申請を行う。小学校及び義務教育学校3～6年生において、「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、教科「プログラミング学習」を新設し、既存の教科の枠にとられないプログラミング教育を実践する。	小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されるが、そのための教科枠は確保されており、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、特別の教育課程の申請を行い、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、SDGsの理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。	全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えてきたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ている。郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。	デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくと同時に、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となっていく。教育においては、ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、SDGsの目標4「質の高い教育」及び目標9「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。	全国的には、保護者の子どもに通わせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位になる等、注目度が高まっている。郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

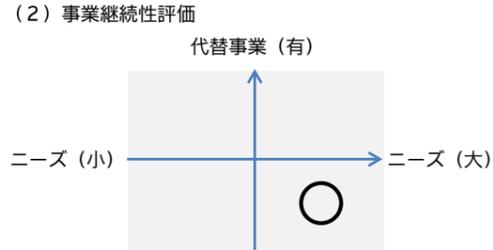
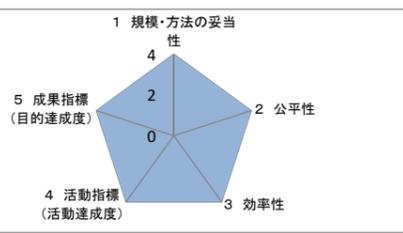
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人		26,800		26,900													
活動指標①	児童生徒及び教員アンケートの回答率	%		100		100		100			100		100		100				
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人		500		327		0		322		0		0		0			
活動指標③	プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数+担当教師	人				11,198		19,700		19,451		19,700		19,700		19,700			
成果指標①	児童生徒アンケートによる高評価率	%		70		90		75		90		80		85		85		75	85
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率	%		70		85		75		88		80		85		85		75	85
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円				1		0.33		0.41		0.40		0.40		0.41			
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円				1		0.33		0.41		0.40		0.40		0.41			
事業費		千円				7,895		2,277		1,540		1,244		1,297		1,445			
人件費		千円				6,625		4,133		6,625		6,625		6,625		6,625			
歳出計（総事業費）		千円				14,520		6,410		8,165		7,869		7,922		8,070			
国・県支出金		千円								0		0		0					
市債		千円								0		0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円				14,520		6,410		8,165		7,869		7,922		8,070			
歳入計		千円				14,520		6,410		8,165		7,869		7,922		8,070			
		実計区分		評価結果				新規		継続		拡充		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校での出前講座の研修を実施した。教職員の参加状況やアンケートから、今後もプログラミング教育の推進を図っていく必要があると考える。	プログラミング教育指導計画の作成、プログラミング教育教材の準備・貸与と教育環境を整えるとともに、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができています。	【事業費】アンケート回答者一件あたりのコスト、高評価率の点から見て、事業費は適切である。 【人件費】アンケート回答者一件あたりのコスト、高評価率の点から見て、人件費は適切である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

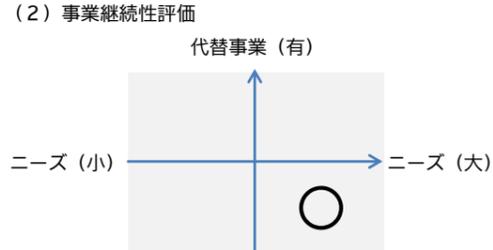
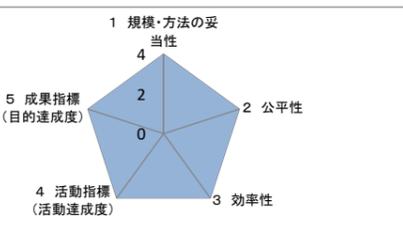


継続	一次評価コメント
継続	令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別の教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として一律に取り組むことができています。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的に思考する経験を積むことができています。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「プログラミング教育」を教科化し、質の高いプログラミング教育を推進する事業である。 令和3年度は、これまで小学3～6年生であったプログラミング教科化の対象を中学3年生まで拡大したことにより対象者数が大きく増加したが、令和2年度から引き続き、各種教職員向け研修をプログラミング教育指導計画の作成や教材の準備・貸与などの環境整備を行うとともに、教職員向け研修を実施した。児童生徒、教職員に対するアンケートでは計画値を上回る高評価を得ており、質の高いプログラミング教育が提供されていることが見て取れる。 今後においても、プログラミング教育内容の充実にも努めるとともに、教育研修センターと連携して教員研修等の支援を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。</li> <li>独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。</li> </ul>
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて計画され、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらも含め、様々な教育課題について教職員研修において取り扱うことが求められている。	中核市に人事権が委嘱された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質・能力の向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

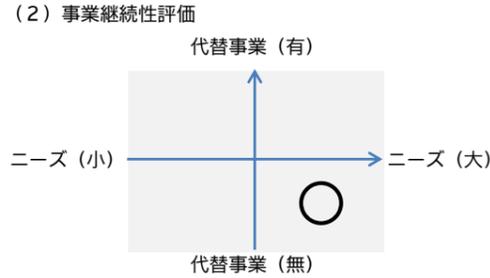
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市立学校教職員数	人		1,798	1,763	1,803													
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	149	95	150	157	150			150		150		150				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回		3.8	3	2.6	2.5	2.4	2.5		2.5		2.5		2.5		2.5	2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%			90	99	90	99	90		90		90		90		90	90	90
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.7	3.0		5.2	9.6		9.6		9.6		9.6		9.6			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.7	3.0		5.2	9.6		9.6		9.6		9.6		9.6			
事業費		千円		12,267	1,913		2,949	17,679		17,679		17,679		17,679		17,679			
人件費		千円		19,863	11,711		19,712	25,322		25,322		25,322		25,322		25,322			
歳出計（総事業費）		千円		32,130	13,624		22,661	43,001		43,001		43,001		43,001		43,001			
国・県支出金		千円		43	9			99		99		99		99		99			
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		32,087	13,615		22,661	42,902		42,902		42,902		42,902		42,902		43,001	43,001
歳入計		千円		32,130	13,624		22,661	43,001		43,001		43,001		43,001		43,001		43,001	43,001
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和3年度の教育研修事業については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の観点から、通常の集合研修とオンライン研修の実施方法を使い分けることにより、中止することなく予定通りを実施することができた。	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校学習指導要領完全実施に伴い、教職員の教科指導に関する研修への満足度が高かった。また、教職員のニーズを踏まえたICT活用についての研修への参加者が多かったことや、コロナ禍においてもオンラインにより研修を実施できたことが成果指標に表れている。	<p>【事業費】</p> 令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領の完全実施により、教職員の研修ニーズが高まっている。コロナ禍においては、研修内容と開催時期の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、研修の実施方法（集合・オンライン）を使い分けることにより、事業費と同様に効率的に実施されているといえる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

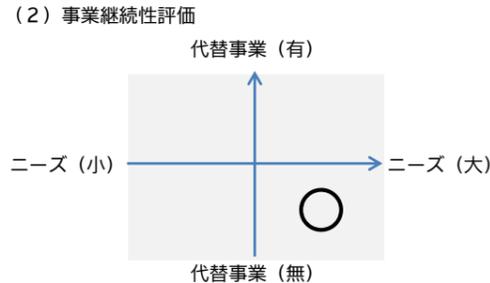


継続	一次評価コメント
継続	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質・能力の向上が求められていると同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和3年度はこの現場のニーズを踏まえ、コロナの状況に応じて集合研修とオンライン研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者がのべ4365名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、コロナの状況と研修内容に応じて集合研修とオンラインによる研修を判断しながら継続実施し、子供の生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小中学校教員に対して法定研修及びニーズに応じた希望研修を実施し、児童生徒への理解を深めるとともに、教職員の資質能力向上を図る事業である。令和3年度は、新型コロナの影響を踏まえ、集合研修とオンライン研修を交えながら、研修を中止せずに実施したことで、計画値を上回る活動がなされたところである。また、中学校学習指導要領の完全実施に伴い、教職員の教科指導に関する研修については、参加者の満足度も高かったことから、内容が充実していることが見てとれる。今後においても、教職員の専門的知識を高めるとともに、児童生徒への理解を深められるよう、教職員の資質・能力の向上を図る必要があるため、継続して事業を実施する。 なお、学習指導要領の完全実施、集合研修とオンライン研修の双方を実施したこと等の要因により、業務量が増加したと想定されるが、前年度と比較し、単位コストの増加幅が大きいため、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。</li> <li>・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。</li> <li>・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。</li> <li>・指導に課題意識をもつ教員に対してのニーズに応じた支援を行い、指導力を向上させる。</li> </ul>
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質・能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。	令和2年度から小学校、令和3年度からは中学校で新学習指導要領が完全実施となり、新学習指導要領に基づく授業づくりが必要となっている。また、新採用教員の増加に伴い、経験の少ない教員の授業づくり等のサポートへのニーズが増えることが予想される。保護者・地域社会の教員に対する期待は大きく、それらに対応できる教員の資質向上が求められている。	学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

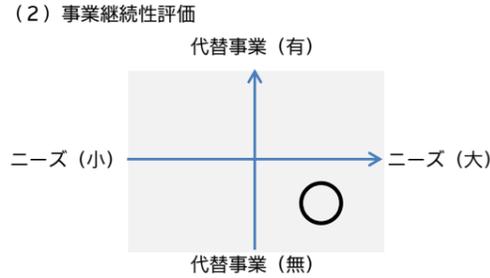
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
対象指標	市立学校教職員数	人		1,798		1,763		1,803											
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4			
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	300	292	300	385	300	219	400	400	400	400	400	400	400	400			
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数		30	59	30	35	30	23	30	30	30	30	30	30	30	30			
成果指標①	研修会の参加のべ人数	人	1,800	3,218	1,800	2,081	1,800	1,116	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
成果指標②	支援により改善を図った件数	件	300	351	300	417	300	304	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		2.3		4.2		5.7	4.9		4.9		4.9		4.9		4.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		2.3		4.2		5.7	4.9		4.9		4.9		4.9		4.9		
事業費		千円		94		128		54	84		84		84		84		84		
人件費		千円		7,300		8,531		6,258	8,805		8,805		8,805		8,805		8,805		
歳出計（総事業費）		千円		7,394		8,659		6,312	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		7,394		8,659		6,312	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
歳入計		千円		7,394		8,659		6,312	8,889		8,889		8,889		8,889		8,889		
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。コロナ禍のため各学校からの訪問要請が例年より少なく、上記のように前年を下回る支援件数となった。	学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。特に、令和3年度は、授業改善や校内研修指導等のニーズが大部分で、学習指導要領の趣旨を生かすための授業づくりや学力向上へ向けた授業研究会への指導・助言が多かった。訪問要請の減少に伴い、研修への参加総数も減ってしまった。	<p>【事業費】</p> 本事業の中核である教員への指導・支援が、個々の教員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も事業の継続を考えている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

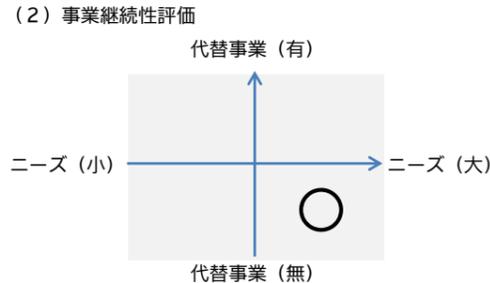


継続	一次評価コメント
	教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教員に対応している。今後、経験の浅い教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはますます増えてくることが予想される。教職員の指導力向上だけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、経験の少ない教員に対して学校教育アドバイザーや指導主事がサポートを行い、指導力向上と専門的な知識を習得させる事業である。令和3年度は、学校教育アドバイザーの委嘱は計画通り実施したが、アドバイザー及び指導主事の学校訪問支援件数は、訪問要請が少なかったこともあり、減少に転じた。授業の改善や校内研修指導等のニーズが高いものの、活動実績の減少に伴い、研修会の参加人数や改善を図った件数も減少している点に鑑みると、ニーズに応じた十分なサポート業務の展開までには至っていない状況である。教職員のニーズ等に応じて、課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事による指導により、教職員の資質及び学校経営の向上を図っているところであるが、活動指標及び成果指標の実績値が計画値に達していない。また、前年度比較においても実績が減少しているため、単位コストが年々増加しており、非効率的な事業運営となっていることから、事業の見直しを行う必要がある。

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children', SDGs 4.1, Area -, Method: Software improvement and ICT environment, Intent: Improve ICT skills and reduce processing time.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Content: Start environment (2022 project), Current environment (equipment status), Future environment (Society 5.0 goals), Resident opinion (importance of ICT).

2 事業進捗等 (指標等推移)

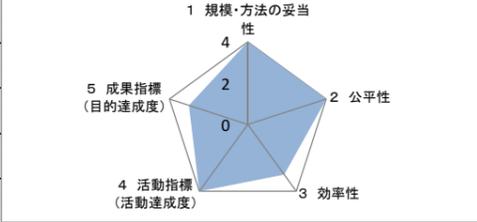
Large data table with 12 columns: Indicator Name, Unit, 2019 Plan/Actual, 2020 Plan/Actual, 2021 Plan/Actual, 2022 Plan/Actual, 2023 Plan/Actual, 2024 Plan/Actual, 2025 Plan/Actual, Intermediate Target, Final Target. Rows include: Number of schools, PC/tablet equipment, printer expansion, ICT staff, teacher workload, unit costs, and expenses.

Table with 4 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, Total Expense Analysis, and Personnel Expense Analysis. Content: Activity indicators (ICT environment), Outcome indicators (teacher workload, student learning), Total expense (equipment, staff), Personnel expense (equipment, staff).

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table with 5 rows: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (3), Activity Indicator (4), Outcome Indicator (3).



(2) 事業継続性評価

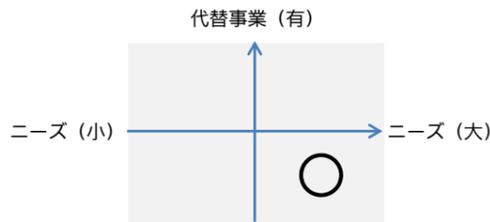
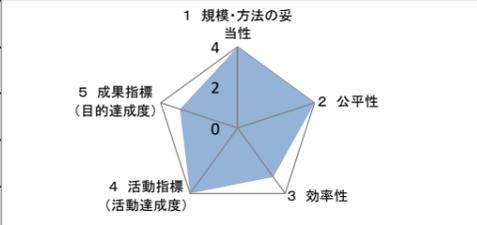


Table with 2 columns: Expansion (拡充) and Primary Evaluation Comment. Comment: Expansion of ICT environment and staff support for learning.

4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table with 5 rows: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (3), Activity Indicator (4), Outcome Indicator (3).



(2) 事業継続性評価



Table with 2 columns: Expansion (拡充) and Secondary Evaluation Comment. Comment: Expansion of ICT environment and staff support for learning, including staff training and equipment maintenance.